

2015年5月15日

各位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

**公的資金早期一括返済ならびに
今後のビジネスモデル・中期目標等について
～ 進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」 ～**

当行は、従来より公的資金の返済を経営の優先課題と認識し、経営の健全性と持続的な企業価値の維持・向上に努めてまいりました。2012年8月には「資本再構成プラン」を公表し公的資金の分割返済を開始するとともに、株主還元の強化に努めております。

近時の堅調な業績ならびに株価推移もあり、公的資金の早期一括返済の条件が整ったことから、関係当局のご承認を条件に、約205億円の次回分割返済(特別優先配当支払)実施後、6月29日に残る公的資金約1,434億円を前倒しで一括返済することを、本日開催の取締役会において機関決定いたしましたのでお知らせいたします。

今後につきましては、当行の特長を活かしたユニークで専門性の高い金融サービスを提供することにより、“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”を目指し、銀行の社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。同時に、公的資金によって再生を果たした銀行として、二度と信用不安を惹起させないようにリスク管理態勢の構築と健全性の維持に努めてまいります。

また、公的資金完済後の当行の中期的な方向性を示すことを目的として、

- ① 従来からのビジネスモデルを進化させた「6つの柱」に注力するビジネス戦略
- ② 中期目標
- ③ 資本政策(自己資本比率目標、配当性向等)

を策定いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

当行は今後も株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを一層重視し、お客さまならびにわが国経済・社会の発展に貢献してまいります。

これまでの皆さまのご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

以上

公的資金の早期一括返済について

- 当行は、2012年8月に公的資金の10年分割返済プランである「資本再構成プラン」を公表し、その後、同プランに基づき着実に公的資金の返済(合計約637億円)を進めてまいりました。同時に、株価等返済の諸条件が整った場合には、財務の健全性や市場の状況を慎重に考慮した上で、できる限り早期に公的資金を一括返済したいとの意向を表明してまいりました。
- 公的資金の要返済残額は現在約1,639億円であり、2015年6月下旬に予定されている次回分割返済(特別優先配当約205億円支払)実施後は約1,434億円となります。
- 公的資金を一括返済する為の条件の一つとして、公的資金優先株式の公正価値が要返済残額を上回る必要があります。優先株式の公正価値を市場株価に基づく方法で算定すると約1,784億円となり、次回分割返済実施後の公的資金の要返済残額約1,434億円を上回っております。

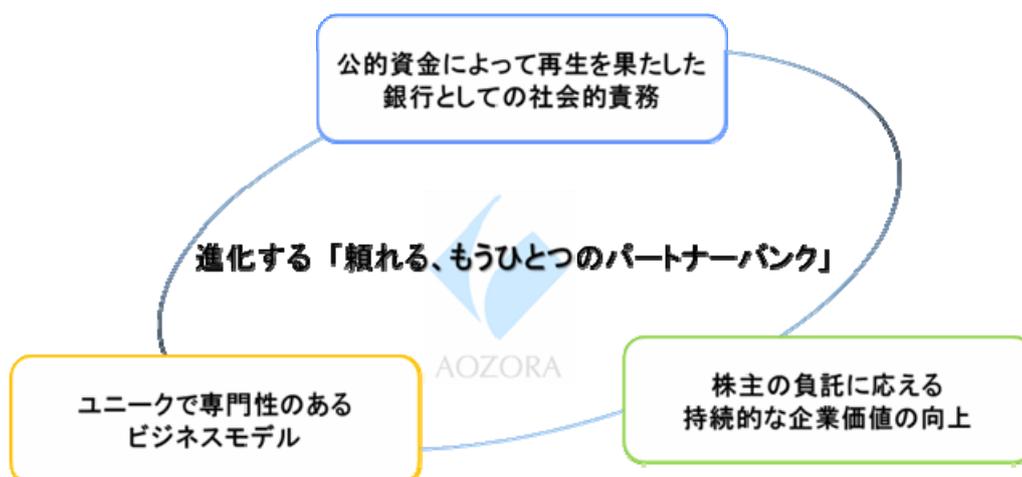
公的資金優先株式：	第四回優先株式 24,072,000 株 第五回優先株式 214,579,295 株
市場価値に基づく公正価値算定方法：	優先株式の潜在株式数 × 平均株価
潜在株式数：	406,465,726 株
平均株価：	公的資金一括返済に係る機関決定の直前3か月(2月16日から5月14日までの60営業日)の東京証券取引所の当行株価終値の単純平均(439円) (注) 市場株価に基づき株式価値を評価する場合には、市場株価の一時的変動の影響を排除する為、一般的に、直近1か月、3か月等の平均値が採用されておりますが、法務及び財務アドバイザーの意見を踏まえ、上記の平均株価算定方式を採用するものです

- 経営の健全性につきましては、一括返済直後の自己資本比率は10.6%と、当行の目標とする自己資本比率を維持する見込みです。普通株式等 Tier1 比率 (CET1 比率)も 9.8%と見込まれ、十分な水準と考えております。
- 以上から、関係当局のご承認が得られることを条件として、次回分割返済実施後、6月29日に、第四回優先株式 24,072,000 株ならびに第五回優先株式 214,579,295 株を、それぞれ預金保険機構ならびに株式会社整理回収機構より全株買い戻すことにより、残る公的資金約 1,434 億円を前倒して一括返済いたします。
- なお、詳細は、本日別途公表しております「公的資金の一括返済に係る自己株式(第四回甲種優先株式及び第五回丙種優先株式)の全部取得および消却に関するお知らせ」をご参照下さい。

あおぞら銀行の目指す姿について

1. 経営方針

当行は、お客さまに対するユニークで専門性の高い金融サービスのご提供を通じて、社会全体から高い評価が得られるよう役職員一同が全力で邁進してまいります。同時に、公的資金によって再生を果たした銀行として、二度と信用不安を惹起させないリスク管理態勢の構築と健全性の維持に努めてまいります。これらの取り組みにより、将来の成長に対する株主からの負託に応える、当行企業価値の向上に結びつく「好循環」の実現を目指してまいります。



ユニークで専門性のある ビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当行は、全国的な支店網を持つコンパクトで中立的な銀行であり、メガバンクでも地域金融機関でもないといった特色を有しております。こうした特色を活かし、当行独自のサービス・商品および専門性に磨きをかけることにより、従来からのビジネスモデルを進化させ、付加価値の高い金融サービスを提供いたします。
公的資金によって再生 を果たした銀行としての 社会的責務	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 金融仲介機能の発揮による社会的課題の解決により、「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」としての新たな競争力を確保し、将来にわたり、わが国経済社会の発展に寄与できる事業活動に、積極的に取り組んでまいります。 ➤ 公的資金によって再生を果たした銀行の責務として、内外の環境変化に的確に対応し、二度と信用不安を惹起させないよう、リスク管理態勢の構築と金融機関としての健全性を維持に努めてまいります。
株主の負託に応える 持続的な企業価値の 向上	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当行を支える株主の負託に応えるため、株主とのコミュニケーションをより重視しつつ、中長期にわたる持続的な企業価値の向上と安定的な株主への利益還元を追求いたします。 ➤ グローバルな観点から選好される銀行であること、分かりやすく安心できる投資先であることを目的として、透明性の高いガバナンスを構築し、合理的・効率的な経営を実践いたします。

2. ビジネス戦略

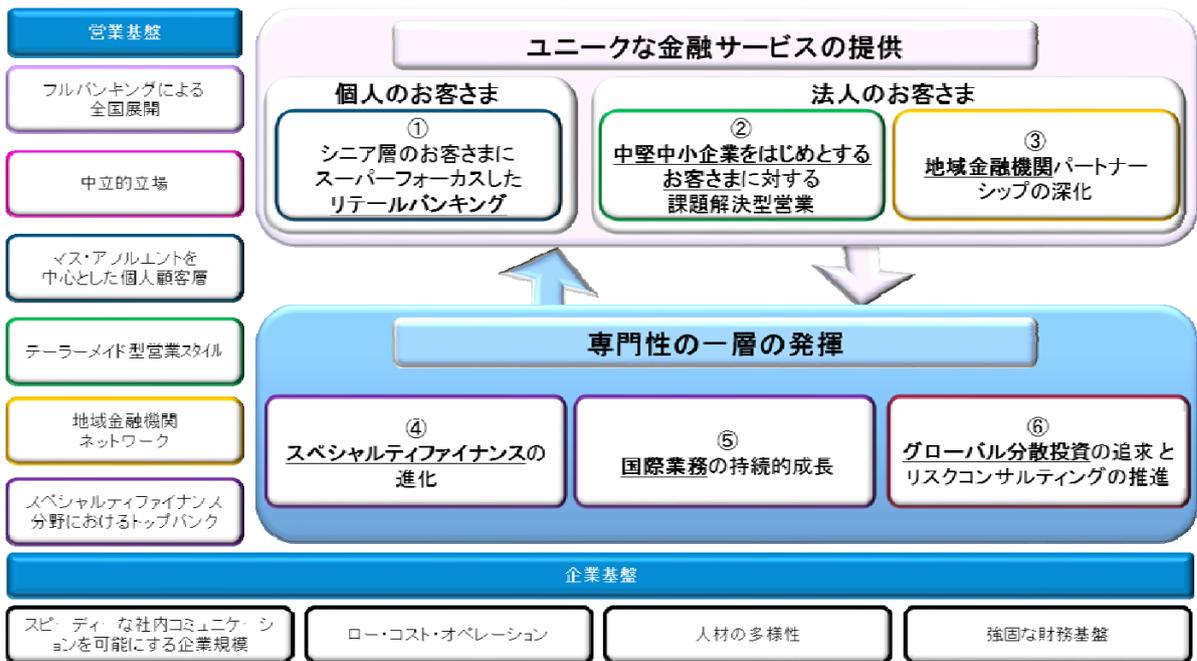
➤ 目指す姿： “進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」 ”

当行のユニークで専門性の高い金融サービスに磨きをかけ、従来からのビジネスモデルを進化させた「6つの柱」に注力することにより、「あおぞら銀行にも相談してみよう」と思っただけのような、お客さまから真に信頼される「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」のプレゼンスを確立してまいります

➤ ポイント

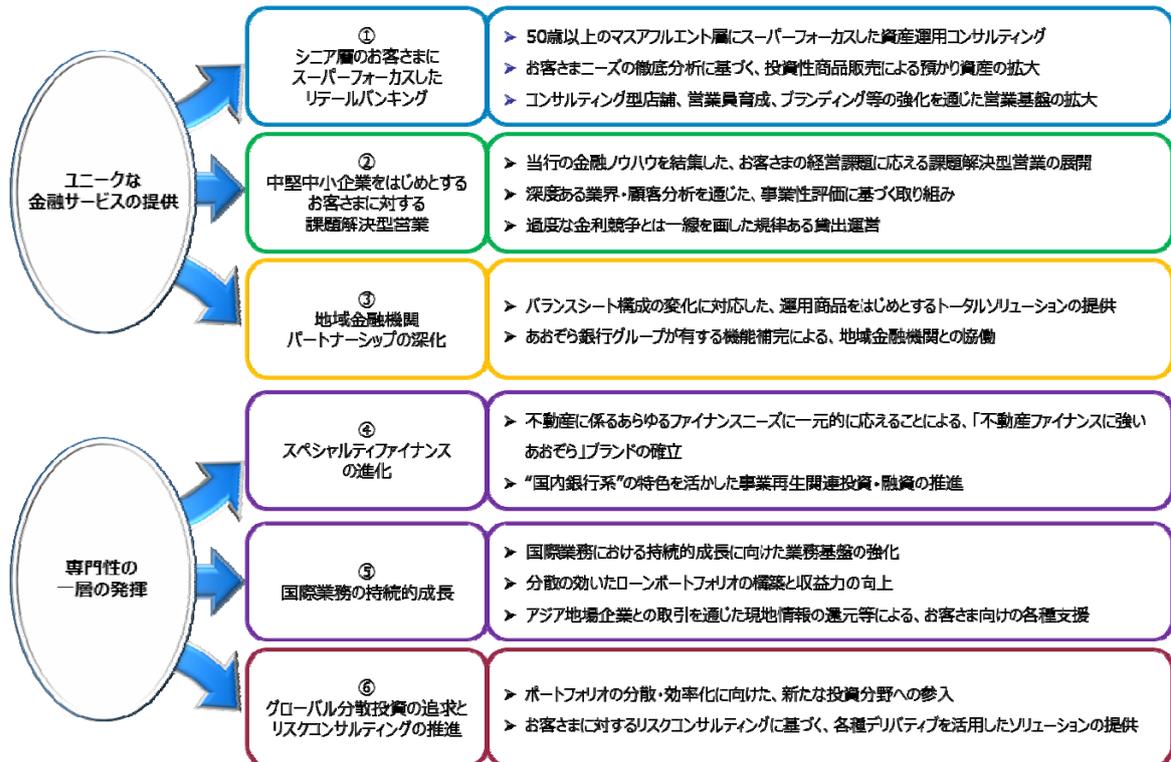
- ✓ 公的資金によるご支援をいただいて維持することのできた当行設立以来の特色を活かし、「6つの柱」の業務分野に注力することにより、事業基盤の拡充に取り組んでまいります。
- ✓ 経営資源の有効活用を図る選択と集中を継続し、各注力分野における専門性を高めることにより、当行のユニークで専門性のあるビジネスモデルを強化してまいります。

➤ ビジネスモデルの全体像：



3. ビジネスモデル

➤ 「6つの柱」



➤ ビジネスモデル「6つの柱」を支えるグループ会社



4. New Horizon への挑戦

- 当行は、中長期的視野のもと、注力業務の強化や新たなビジネス機会の獲得に向け、以下の基本原則に基づき、出資・M&A 等を検討してまいります。

出資・M&A 等における 基本原則	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 業務分野において、シナジーまたは補完関係があること ➤ 当該事業を理解し、運営できること ➤ 投資コストが妥当であり、かつ財務的に許容され、将来価値が期待できること ➤ 的確なタイミングであること
----------------------------------	---

5. 中期計画を支えるリソースプラン

- “進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”としての持続的な企業価値の向上を支える以下のリソースプランを通じて、強固な経営基盤の維持・拡充を図ってまいります。

リスク管理態勢	<ul style="list-style-type: none"> ➤ プロアクティブなリスクマネジメント(予兆管理)の実践 ➤ リスクアペタイトとリスク耐性のバランスが取れたクレジット・ポートフォリオの構築・運営 ➤ バーゼル等各種金融規制改革の進展を睨んだ、リスク管理態勢の継続的見直し
人事基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 行員のレベルアップを図り、「志があり、温かみのある専門家集団」としての評価の確立 ➤ 高い倫理観とチャレンジ精神を涵養し、多様な人材が働きやすい職場環境の構築
IT 投資基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 長年の経営課題であった勘定系システム更改(*)によるお客さまへのサービス向上と迅速な対応、およびシステム安定稼働の実現

(*) 株式会社 NTT データが運営する「BeSTAccloud」の採用を決定しております。

2013 年 7 月 31 日付けニュースリリース「勘定系システムの更改について」参照。

公的資金完済後の財務目標

1. 収益水準

ビジネスモデルの推進により、持続的なトップライン業務粗利益の成長を図るとともに、税負担が通常的水準となる 2017 年度以降においても、当期純利益は 400 億円以上の水準を安定的に達成することを目指します。

収益目標	2014 年度 実績	中期目標 (2017 年度)
業務粗利益	928 億円	1,000 億円強
当期純利益	437 億円	最低 400 億円

2. 主要業績評価指標 (KPI) 目標

公的資金完済後においても、当行の強みである効率性を維持しつつ、安定的・持続的な成長を実現するため、以下の業績評価指標 (KPI) 目標を設定し、引き続き規律ある経営を行ってまいります。ROE につきましては中期的には 9% 以上を目標としておりますが、長期的には 10% を目指したいと考えております。

主要業績評価指標 (KPI)	2014 年度 実績	中期目標 (2015~2017 年度)
資金粗利鞘	1.21%	1.20%
非資金利益率	46%	40 ~ 50%
経費率 (OHR)	43.3%	45% 以下
与信コスト比率	- (*)	0.10 ~ 0.20%
ROE	8.1%	9% 以上
ROA	0.9%	0.8%

ROE 長期目標 10%

(*) 2014 年度の与信関連費用は利益となっている為記載しておりません。

新たな資本政策について

1. 自己資本比率

健全性を維持しつつ上記目標を達成するための必要自己資本水準として、自己資本比率（Base13、国内基準）目標を最低 10%と設定し、資本の効率的な活用に努めてまいります。公的資金の一括返済直後の自己資本比率は 10.6%、普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率）は 9.8%と見込まれます。なお、グローバルな自己資本規制強化の方向性等を踏まえ、自己資本の更なる充実を図ってまいります。

2. 株主還元策

当行は、業績に応じた配当支払いにて株主還元を実施することを原則といたします。普通株式配当性向は、従来、連結当期純利益の 40%と設定しておりましたが、公的資金完済後は、連結当期純利益の 50%を基本方針とし、引き続き四半期ベースの配当支払いを実施いたします。

3. 自己株式の消却

当行は約 484 百万株（発行済株式数の 29%、簿価約 1,000 億円）の自己株式を保有しております。将来のストックオプションによる使用に備え、発行済株式数の 1%に相当する 16.5 百万株を継続保有し、残り 467.3 百万株については公的資金完済と同時に消却します。これによる自己資本比率への影響はございません。

資本政策・配当政策

	2014 年度 実績	中期計画 (2015~2017 年度)
自己資本比率 (*)	14.45% (速報値)	最低 10%
普通株式配当性向	40%	50%

(*) Base13、国内基準

なお、詳細は、本日別途公表しております「自己株式(普通株式)の消却に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 企業結合に関する会計基準の改正等により、2014 年度以前における（少数株主損益調整後の）「当期純利益」は、2015 年度以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されます。従いまして、本資料における 2015 年度以降の連結ベースの「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

(報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252)

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。